

平成25年度事業計画

目標

全国連合退職校長会は設立の意図を継承し、温故創新の意思の基に、「教育尊重の気運を高め 教育の振興に寄与する」ことを期し、国の教育再生に係る諸会議などの動向を的確に捉え、都道府県退職校長会との連携を一層密にし、広範な活動を行う。

1 組織の見直しや財政状況の健全化を踏まえ、会報等の諸情報を共有しながら自助・共助の心を大切にし、組織や機能の充実・活性化に努める。

2 東日本大震災の被災地の学校や教育機関の復旧・復興の加速を積極的に国へ要望するとともに、会員としてもその支援に努める。

3 教育に対する公財政支出の増額、計画的な教員定数改善をはじめ教育諸条件の整備・充実を図るため、研究・検討を深め、政府・中央教育審議会等、関係機関への意見具申や要望を行う。

4 受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を目指し、年金・高齢者医療・介護保険制度の改善・充実や、叙勲枠の拡大について関係機関への要望を行い、会員の福祉の増進に努める。

5 会員の就労意欲を高め、安心して働き続けることができるよう、在職老齢年金の減額基準の改善を要望する。

6 全国的な「教育の日」の制定・充実、並びに「全国

連合退職校長会教育憲章」の趣旨の普及を図り、健全な教育世論の醸成・喚起に努める。

7 学校支援事業や社会貢献活動、研修交流など、生きがいのある生涯学習を通して、家庭や地域の教育・文化の向上や良好な環境の形成に努める。

総務部

1 本会の綱領や全連退教育憲章の精神及び各退職校長会の意向を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連絡・調整・相談等に当たるとともに、諸事業の円滑な進行、諸課題の解決に努める。

2 総会、理事会、副会長会、常任理事会等の企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。

3 関係省庁や中央教育審議会等への要望、意見具申、

提言に努める。

4 文部科学省 初等中等教育局長との教育懇談会の企画、実現に努める。

5 全国組織の教育関係団体と連携するとともにその支援に努め、本会の存在意義の高揚を図る。

6 全連退情報の発行やホームページの充実に努め、各都道府県退職校長会への迅速な情報提供をすることも、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。

7 「年間紀要・H25」の編集発行に努める。

8 平成26年度の「目標・総会宣言」の素案を作成する。

9 「財務状況健全化検討会議」「組織対策検討会議」の検討結果を部長会・常任理事会等に諮り、成果の具現に努める。

10 全連退設立50周年記念事業（平成27年度内に記念行事）の実行組織をつくり順次作業を進める。

教育振興部

- 1 「教育の日」の制定推進と制定都道県・市町村の事業の充実に資する。
- 2 「学校週5日制」に関する調査研究を実施する。
- 3 親の責任や義務等を示す「家庭教育振興の指針」策定について研究する。
- 4 「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及を図る。
- 5 教育振興に関する課題について、関係機関に対する意見具申・要請活動等の原案を検討する。

生涯福祉部

- 1 生涯学習活動の振興・充実に係る情報の収集と広報に努める。
- 2 会員並びに後進の生活の安心・安定に係る情報の収集と広報に努める。
- 3 日本退職公務員連盟と連携して、年金・高齢者医療・介護等の諸制度の改

善・充実に要望する。

- 4 叙勲における義務教育関係者の格上げを関係省庁に要望する。
- 5 米寿（88歳）、上寿（100歳）を迎える会員を調査し、賀詞・寿詞を贈り長寿を慶祝する。

広報部

- 1 全連退の機関誌として、主要な会議や政府への要望活動、教育情報などを掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県だより、地方の会報の特色ある活動記事などを掲載する。
- 2 全国幼小中高・特別支援の校園長会長からの寄稿文と、校園長会との懇談会の内容を掲載し、一層の理解と連携に役立てる。

- 3 本年度は、年4回（188号（191号）の会報を発行する。発行予定日は、6月30日、9月30日、1月1日、3月15日とする。

4 新会員勧誘支援用として、190号（1月1日号）を希望する都道府県に増配する。

会計部

- 1 各都道府県退職校長会との連携に努め、会員の増加と本会会費の増収を図る。
- 2 諸事業が順調に進められるよう、経理の適切な執行・運用に努める。
- 3 組織を支え、会務の円滑な活動を推進するために、「財務状況健全化検討会議」を開催し、今後の対応策を具体的に検討する。
- 4 全連退設立50周年記念事業に関する特別会計からの支出案を作成する。

教育課題答申委員会

- 1 当面する教育課題（会長からの諮問事項）について答申する。
- ① 道徳の教育化に関する課題

② 教育委員会制度の見直し

③ 教育職員免許法の改正に向けた制度設計

※ ① ②について、意見調査を実施する。

- 2 中央教育審議会等の審議課題に対応する。

出版事業委員会

- 1 第6回全連退教育図書出版を、全連退設立50周年記念事業として行う。各都道府県退職校長会から推薦された「創意を生かした地域の特色ある教育活動」をもとに編集作業を行う。
- 2 執筆者の推薦をもとに執筆依頼を行い、平成26年度の出版を目指し原稿収集を行う。

ホームページ検討作成委員会

- 1 全連退設立50周年記念事業としてホームページのリニューアルを行う。